

今月の注目通貨

ブラジルレアル



メキシコペソ



注目ポイント

利下げ最終局面
景気回復継続と改革進展期待

悪材料は半ば織り込み
高金利とインフレ鈍化で妙味回復へ

景気

景気回復傾向が鮮明、個人消費のほか輸出も堅調で、内・外需共に堅調。**先行き成長率は上方修正含み。**

景気

足元、景気は減速傾向。NAFTA*再交渉の行方も不透明。ただし、**原油価格回復で年後半には底打ちへ。**

金融政策

景気回復の度合い次第で追加緩和の可能性が残るものの、**利下げは最終局面に入りつつある。**

金融政策

インフレ抑制へ利上げ継続方向。一方、**インフレ率はピーク圏にあり、高金利が妙味になりつつある。**

リスク

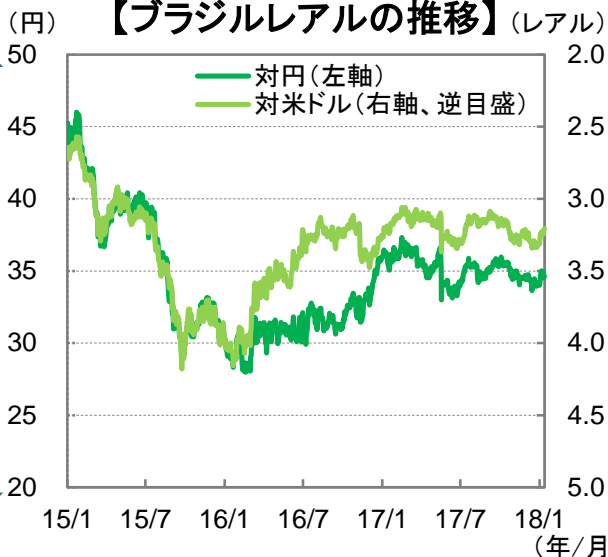
テメル政権が推進する**年金改革**の行方は不透明で、**実現の可否によって、相場が上下に振れる可能性も。**

リスク

与党PRI◇の汚職事件、7月大統領・議会選挙でのポピュリズム台頭、米国のNAFTA脱退、などが波乱要因。

※北米自由貿易協定 ◇制度的革命党

【ブラジルレアルの推移】 (レアル)



【メキシコペソの推移】 (ペソ)



グラフ出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
期間:2015年1月1日~2018年1月12日、日次。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



ブラジル

景気
(実質GDP)



[景気回復方向がより鮮明化]

鉱工業生産、小売売上高など主要な経済指標はプラス幅拡大。PMI※も製造業中心に好調。10-12月期は成長率加速し、前年同期比+2%を上回る可能性も。

物価
(CPI)



[コアは鈍化続く]

4カ月連続で前月を上回る上昇率。原油価格上昇がけん引し、インフレ率は底打ち。ただし、コア指数◇は前年同月比+3.59%と17年の最低値で、当面低位続く見込み。

金融政策



[次回会合で利下げ打ち止めか]

景気回復が鮮明化し、インフレ率も底打ちする中、利下げ局面は終盤。2月6-7日に予定されるCopom★で、0.25%利下げで打ち止めとの見方が優勢。

国際収支



[商品市況回復が輸出押し上げ]

輸出入共、前年比+10%程度の伸びが続く、おおむね好調。黒字は34カ月連続。商品市況回復で、目先は一次産品中心に輸出伸びが高まる可能性。

〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1レアル=34.03円)		(34.39円) 1.0%	(35.57円) 4.3%	(35.97円) 5.4%
対ドル (1ドル=3.312レアル)		(3.273レアル) 1.2%	(3.163レアル) 4.7%	(3.255レアル) 1.8%

[金融緩和終盤との関係は?]

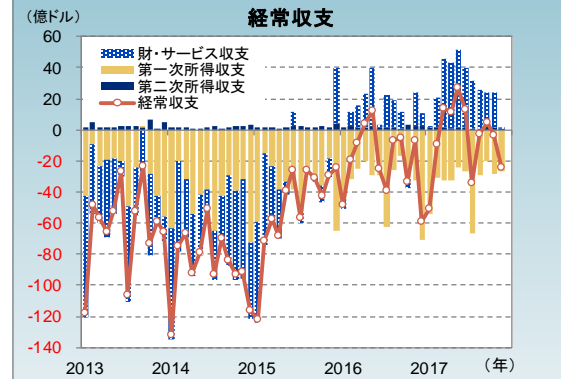
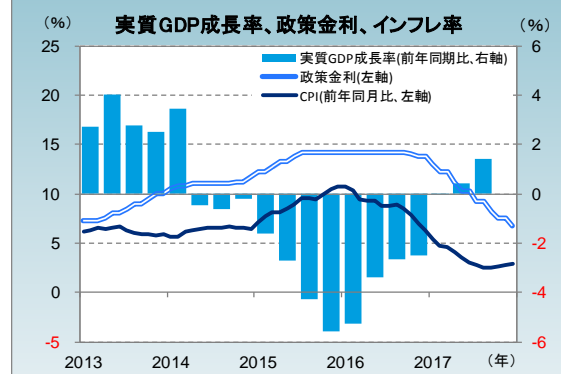
利下げは次回会合で打ち止めの公算大。レアルは安定局面に入りつつある。テメル政権が推進する年金改革が2月に実現すれば、政府の信用が回復し、選好される可能性あり。

〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
ボベスパ指数 (76,402.08)		(71,970.99) 6.2%	(74,293.51) 2.8%	(60,227.29) 26.9%

[景気回復で業績底上げ]

景気回復の鮮明化を受けて企業業績は好調。17年のEPS成長率は、景気後退期からのリバウンドも含め、継続事業ベースで前年比約40%増。18年も20~30%の成長が予想される。





メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
1.49%
前年同期比

※メキシコ研究所

物価

12月インフレ率
+6.77%
前年同月比

金融
政策

7.25%

国際
収支

11月貿易収支
+0.9
億ドル

為替

【低成長続く】

IMEF※景気指数は製造、非製造共に6月から7カ月連続で好不況の境目の50を上回る。ただし、生産、小売は足元伸び悩み。10-12月期も+1%台の成長か。

【ピーク圏】

原油高が影響し、インフレ率は当面上振れしやすい環境。一方、コア指数はピーク圏を形成しつつある。エネルギー価格次第であるが、前半には総合もピークアウトか。

【6カ月ぶり利上げ】

中銀はインフレ抑制を優先し、6月以来の利上げを実施。米国が年2~3回の利上げを見込む中、それに追随する可能性はあるものの、インフレ率低下なら据え置きも。

【震災からのリカバリー】

11月の貿易収支(季調値)は3年10カ月ぶりの黒字転換。大震災の影響で輸出が滞った反動が影響か。もっとも、輸出自体は概して堅調であり、収支は改善方向。

〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ペソ=5.73円)		(6.04円) 5.1%	(6.16円) 7.0%	(5.65円) 1.5%
対ドル (1ドル=19.65ペソ)		(18.63ペソ) 5.5%	(18.25ペソ) 7.7%	(20.73ペソ) 5.2%

【懸念材料半ば織り込み】

与党議員の汚職、NAFTA再交渉の難航、7月に控える大統領・議会選などの懸念材料は、半ば織り込まれたと見られ、ペソは割安。高金利に対してインフレはピーク圏と見られ、反発も。

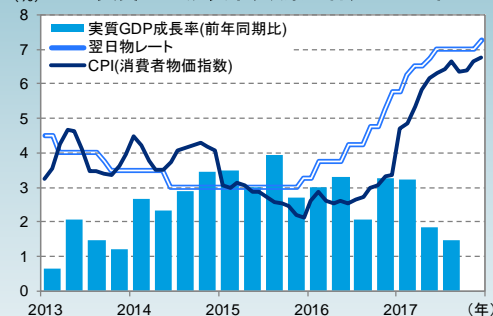
〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
ボルサ指数 (49,354.42)		(47,092.45) 4.8%	(50,346.06) 2.0%	(45,642.90) 8.1%

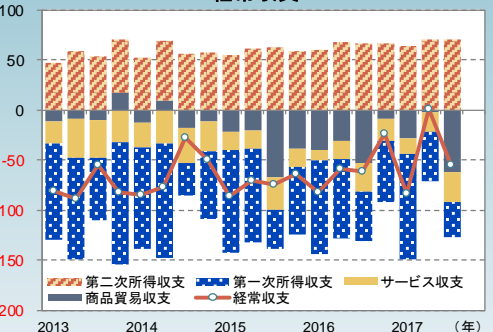
【政局、外交不安の中、業績は拡大方向】

汚職、選挙などの政治不安やNAFTA再交渉の難航にもかかわらず、企業業績は拡大方向。18年の予想EPSは現時点で前年比+10%強。インフラ関連や海外収益の高い企業が優位か。

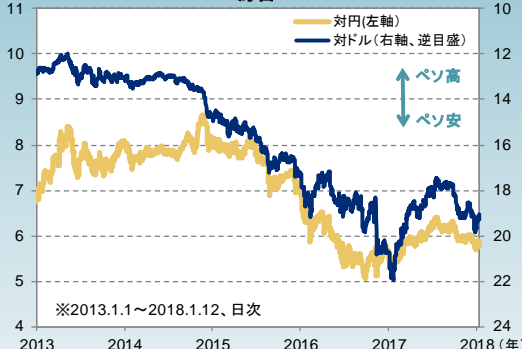
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数





ユーロ

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+2.8%
前年同期比

※購買担当者景気指数

物価
(CPI)

12月インフレ率
+1.4%
前年同月比

◇食品・エネルギー・タバコ・酒類除く
★+2%弱

金融
政策

0.00%

◎欧州中央銀行

国際
収支

10月経常収支
+308
億ユーロ

為替

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ユーロ=135.24円)		(133.96円) ↑1.0%	(132.89円) ↑1.8%	(123.00円) ↑10.0%
対ドル (1ユーロ=1.201ドル)		(1.190ドル) ↑0.8%	(1.181ドル) ↑1.6%	(1.052ドル) ↑14.1%

【金融政策正常化への思惑】

潜在成長率を上回る景気拡大ペースが続くと見込まれる中、今後、金融政策正常化が当初の見方よりも加速するとの思惑が出る可能性がある。その場合は上振れも考えられる。

〈騰落率〉

株式

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
ユーロ・ストックス 50 (3,503.96)		(3,569.93) ↓1.8%	(3,594.85) ↓2.5%	(3,290.52) ↑6.5%

【出遅れを取り戻す動きも】

域内景気が好調も、ユーロ高が進行し、日米に対して出遅れ感が強まっている。予想PERも14倍台(ユーロ・ストックス50)と割安感が強く、米ドル独歩安の流れが一巡すれば選好されよう。

【勢い増す】

10-12月期も前期比年率で+2%を超える成長率が続こう。12月のPMI※(総合)は58.2と、11年2月以来の高水準。欧州債務危機による景気後退以前の水準に迫る。

【低位続く】

食品・エネルギーの上昇が押し上げ。コア◇は+0.9%とごく緩やかな上昇にとどまる。EU委員会のインフレ見通しでは、19年でも+1.6%と、目標☆には届かない見通し。

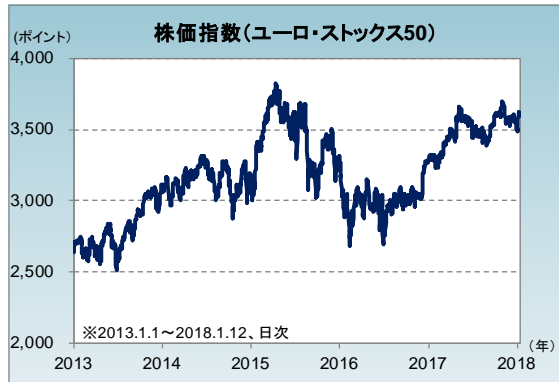
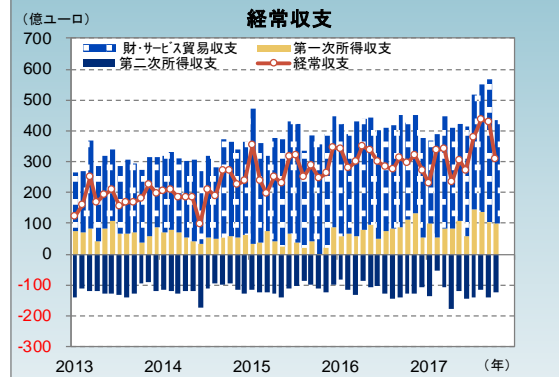
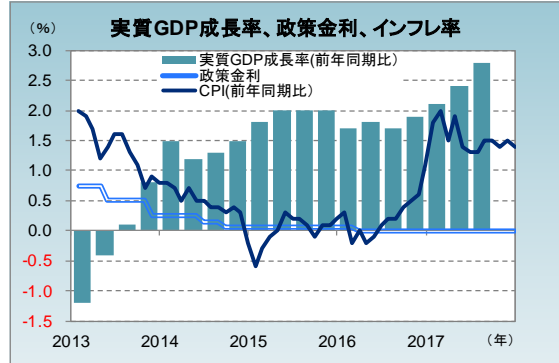
【慎重な政策運営】

ECB®は、18年1月から債券の購入額を半減(月額600→300億ユーロ)し、18年9月まで継続。その後も、必要に応じて再延長の可能性も示唆するなど、慎重な運営。

【幅縮小も黒字は依然高水準】

経常収支のうち、貿易収支が335億ユーロの黒字も、前月比27.5%の黒字縮小。輸出の伸び鈍化が背景。ユーロ高がさらに進行すると、黒字縮小要因となろう。

〈騰落率〉





米国

景気
(実質)
GDP



[高めの成長続く]

ISM※の景気指数は9、10月をピークにやや低下しているものの依然高水準。10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率で+3%程度と、高めの成長が見込まれる。

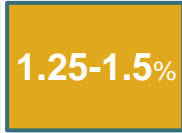
物価
(CPI)



[雇用ひっ迫が徐々に押し上げ]

12月CPIは、コア◇は前年同月比+1.8%。+1%台後半は9カ月連続と、低位安定続く。18年も大きな動きはないと見込まれるが、雇用ひっ迫が徐々に押し上げよう。

金融
政策



[18年の利上げ回数は?]

米国経済は、18、19年と+2%強の成長率が続き、緩やかな利上げが継続されよう。利上げ回数は2~3回が想定されるが、税制改革等で景気加速なら追加利上げも。

国際
収支



[相対的な需要の強さを反映]

単月で500億ドル超の赤字幅は12年3月以来5年8カ月ぶりの大きさ。輸出が前年同月比+8.3%と年初来最高となったものの、国内需要の強さで輸入の伸びがより高い。

〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ドル=112.69円)		(112.54円) 0.1%	(112.53円) 0.1%	(117.00円) 3.7%
対ユーロ (1ユーロ=1.201ドル)		(1.190ドル) 0.8%	(1.181ドル) 1.6%	(1.052ドル) 12.4%

[弱い展開も対円では底堅い]

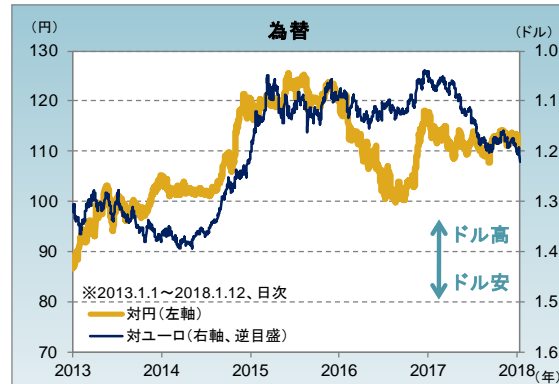
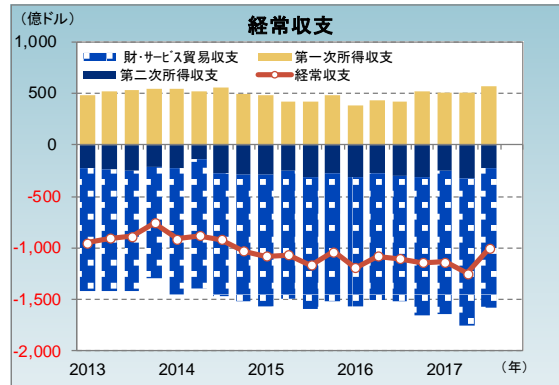
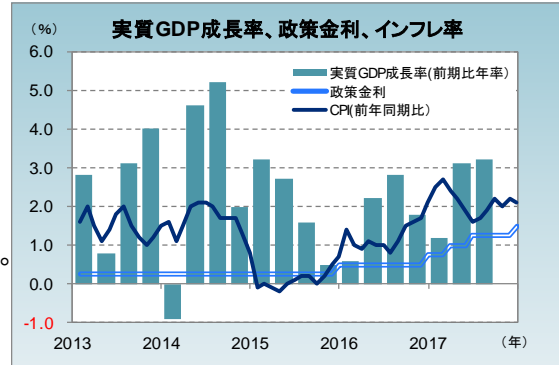
ユーロ圏で金融政策正常化が前倒しになるとの見方が台頭。利上げ継続=米ドル高の構図が揺らいでいる。織り込みがやや前のめりの感はあるが、対円での底堅さは変わらず。

〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
ダウ平均 (24,719.22)		(24,272.35) 1.8%	(22,405.09) 10.3%	(19,762.60) 25.1%

[無理ない上昇の範囲]

割高感を指摘される米国株であるが、+2~3%の成長率見通しに対して、前年比+20%前後の予想EPS*成長率(S&P500ベース)はまだ無理ない範囲。ただし、短期的には調整も。 ☆1株当たり利益





オーストラリア

景気

(実質) GDP

Q3GDP成長率
+2.8%
前年同期比

※ 購買担当者景気指数

物価 (CPI)

Q3インフレ率
+1.8%
前年同期比

◇メルボルン研究所
※ +2~3%

金融政策

1.50%

© オーストラリア準備銀行

国際収支

11月貿易収支
-6.3
億豪ドル

為替

	(12月末)	1か月間 (11月末)	3か月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1豪ドル=88.04円)		(85.16円) ↑3.4%	(88.23円) ↓0.2%	(84.16円) ↑4.6%
対ドル (1豪ドル=0.7811ドル)		(0.7571ドル) ↑3.2%	(0.7831ドル) ↓0.3%	(0.7201ドル) ↑8.5%

[商品市況上昇の中身次第]

世界景気の好調を背景に、金属、原油中心に商品市況を押し上げていることは豪ドルにとってプラス。ただし、投機マネーの流入もあると見られ、短期的には調整も有り得る。

〈騰落率〉

	(12月末)	1か月間 (11月末)	3か月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
S&P/ASX指数 (6,065.129)		(5,969.892) ↑1.6%	(5,681.610) ↑6.8%	(5,665.800) ↑7.0%

[商品市況回復が追い風]

18年の予想EPS成長率は約+10%、予想PERは16倍弱と、先進国株の中では若干割安な水準で下値不安は乏しい。内需系業種好調に加え、商品市況回復は資源産業にも追い風。

[個人消費が堅調]

12月の景況感はやや伸び悩み。PMI※は業態によって動きがばらついた。しかし、夏場もたついた小売売上高が足元好調さを取り戻し、緩やかな景気拡大ペース維持。

[上昇圧力一服]

12月のMI-CPI◇は前年同月比+2.3%と11月の同+2.7%から鈍化。インフレ率上昇圧力は一服。インフレ期待も落ち着いており、10-12月期も目標☆を下回る公算大。

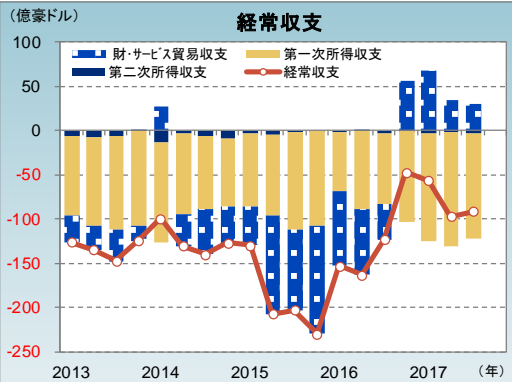
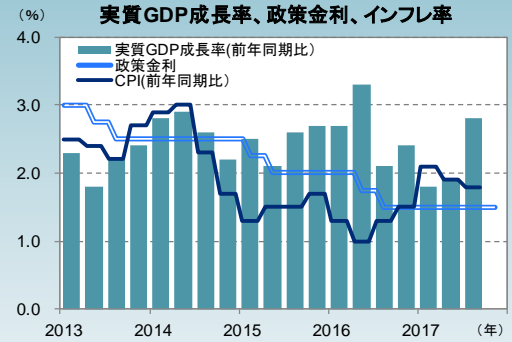
[成長目標達成へ低金利維持]

引き続き家計の債務負担を重視。住宅負債対可処分所得比は、17年9月末時点で137.5%と最高更新。RBA◎は低金利を維持し、負担増を抑えつつ成長目標を目指す。

[赤字幅拡大]

2カ月連続の貿易赤字。ウエイト高い中国向けの石炭、鉄鉱石輸出がマイナスに転じたと見られる。中国の景気がやや減速していることが影響したと見られる。

〈騰落率〉





トルコ

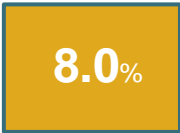
景気
(実質)
GDP



物価
(CPI)



金融
政策



国際
収支



為替

	(12月末)	1か月間 (11月末)	3か月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1リラ=29.67円)		(28.70円) ↑ 3.4%	(31.57円) ↓ 6.0%	(33.19円) ↓ 10.6%
対ドル (1ドル=3.79リラ)		(3.92リラ) ↑ 3.2%	(3.56リラ) ↓ 6.4%	(3.52リラ) ↓ 7.6%

[アク抜けで底固め]

金融政策に対するエルドアン大統領の口先介入は相変わらずだが、ほぼ織り込み済み。好調な景況感に加え、外交関係も最悪期を脱する兆しが見られ、底堅い推移へ。

株式

〈騰落率〉

	(12月末)	1か月間 (11月末)	3か月間 (9月末)	年初来 (16年12月末)
イスタンブール 100種指数 (115,333.00)		(103,984.40) ↑ 10.9%	(102,907.70) ↑ 12.1%	(78,138.66) ↑ 47.6%

[割安修正の動きも]

カントリーリスクが意識され、予想PER(向こう12か月ベース)は8倍強と非常に割安。中央銀行がインフレ抑制に乗り出したことが好感され、景気実態の良さが反映される展開か。

[対外緊張余所に景気は好調]

12月製造業PMI※は54.9と、17年で2番目の高水準。鉱工業生産、消費マインドいずれも好調。周辺諸国との緊張関係も緩む方向にあり、景気押し上げが期待される。

[緩やかにピークアウトへ]

14年ぶりの物価高騰に対して、利上げが実施されたものの、引き締めは不十分であり、当面は高いインフレ率が続き、年内かけて緩やかにピーク圏を形成しよう。

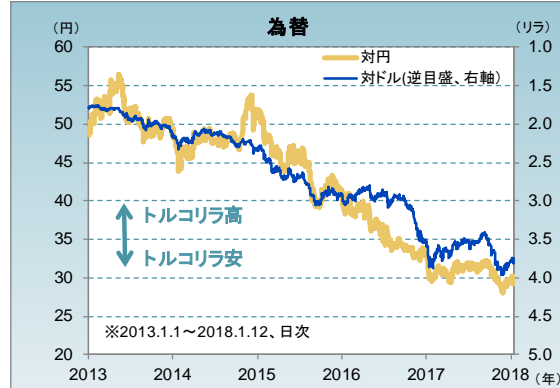
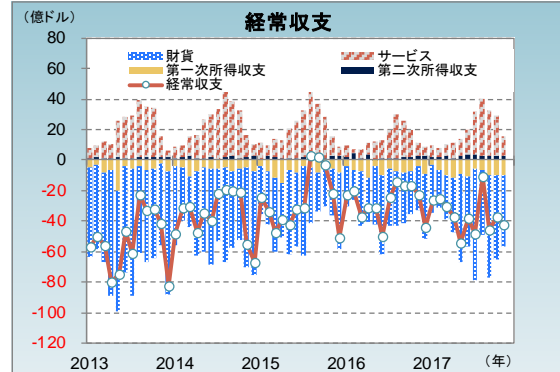
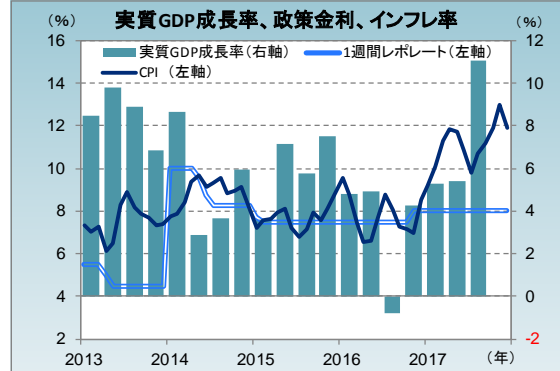
[ひとまず様子見か]

LLW(後期流動性窓口)金利を0.5%引き上げ、行き過ぎたインフレ期待を抑制。12月のインフレ率がやや低下したことから、年初はひとまず効果を見極める姿勢か。

[貿易赤字拡大]

11月の経常収支では、輸出は好調を維持したものの、輸入がそれ以上に堅調で、貿易赤字が拡大した。サービス部門では旅行収入が引き続き好調。

〈騰落率〉



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。